

国名	北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト
ベトナム	

I 案件概要

事業の背景	ベトナム政府は、「500 万ヘクタール国家造林計画」（1998 年）等の様々な政策手段によって、森林面積の増大と地方の住民の生活向上に取り組んできた。しかしながら、ディエンビエン省を含む北西部地域の森林は、高い貧困率に起因する薪の過剰採取、焼畑移動耕作、森林の農地転用により、減少を続けていた。		
事業の目的 <sup>1</sup>	本事業は、ディエンビエン省において、(i)追加パイロットサイト <sup>2</sup> (APS)におけるコミュニケーション REDD+ <sup>3</sup> アクションプラン（C-RAP）の有効性・実現可能性の検証、(ii)実施・支援機関における省 REDD+アクションプラン（PRAP）の実施に必要な技術・制度的能力の強化、及び(iii)省 REDD+実施に必要な計画と技術資料の作成により、パイロットサイトにおける PRAP の実施を通じた参加型の森林管理と生計向上の促進を図り、もってディエンビエン省内の APS に類似した条件地において、PRAP の実施を通じて参加型の森林管理と生計向上が進むことを目指す。		
	1. 上位目標：ディエンビエン省内のプロジェクトの APS に類似した条件地において、PRAP の実施を通じて、参加型による森林管理と生計向上が進む。 2. プロジェクト目標：PRAP の実施を通じて、パイロットサイトにおける参加型による森林管理と住民の生計向上が進む。		
実施内容	1. 事業サイト：ディエンビエン省 2. 主な活動：各当初パイロットサイト（IPS）における参加型の森林管理計画と生計向上計画策定・各 APS における C-RAP の実施・パイロット活動のモニタリングと評価、パイロット活動と PRAP 実施のための政府職員への研修と支援（省森林管理モニタリングシステム（PFMS）の改善を含む）、技術ガイドライン・資料の作成 3. 投入実績（2015 年 6 月の終了時評価時点）		
	日本側	相手国側	
	1) 専門家派遣（長期）6 人、（短期）4 人、（コンサルタントチーム）2 チーム 2) 研修員受入 48 人 3) 機材供与 車両、事務機器等 4) ローカルコスト 各種調査のためのローカルコンサルタント費、パイロット活動資材費等	1) カウンターパート配置 31 人 2) 建物・設備 プロジェクト事務所等 3) ローカルコスト カウンターパートの旅費等	
協力期間	2010 年 8 月～2015 年 8 月	協力金額	（事前評価時）627 百万円、（実績）603 百万円
相手国実施機関	ディエンビエン省農業農村開発局（DARD）		
日本側協力機関	農林水産省林野庁、OYO インターナショナル株式会社、OMPAC 株式会社、株式会社コーエイ総合研究所、グローバルリンクマネジメント株式会社、一般社団法人日本林業技術協会		

II 評価結果

【評価の制約】

- ・ 上位目標の達成状況については、時間的制約で、コミュニケーションレベルの質問票・インタビュー調査やサイト訪問が行えなかったため、基本的に省レベルの実施機関及び文書レビューを通じて情報を収集した。

【留意点】

- ・ 事業効果の継続状況、上位目標の達成状況、持続性の体制・技術・財務面は、本事業だけでなく、ディエンビエン省における PRAP の実施能力強化をコンポーネントに含む JICA の後継技術協力事業「持続的自然資源管理プロジェクト（SNRMP）」（2015 年～2020 年）のアウトカム/インパクトを含んでおり、両者を分離することは困難であった。
- ・ プロジェクト目標の指標 1（「IPS の 80%以上の世帯が生計向上活動を通じて森林管理が促進されたと述べる」）については、終了時評価と同じ視点を適用するために、同評価の解釈（「…生計向上支援が森林管理活動に取り組む主な理由であると述べる」）を評価判断に際して用いた。また、その継続状況については、内部事後評価において、事業実施中の収集データに匹敵するデータを収集することが困難であったため、定性データ（村長の意見）を収集した。
- ・ プロジェクト目標の指標 3（「プロジェクト終了までに APS の平均世帯現金収入が 5%（インフレ調整後）増加する」）の継続状況については、既存データがなかったため、定性データ（平均世帯現金収入のレベルの変化に関する APS の村長の意見）及び一人当たり平均収入に係る統計データを収集した。さらに「貧困」と認定された世帯の割合に係る統計データも収集した。
- ・ 上位目標の指標 3（「C-RAP が策定されたコミュニケーションにおいて、2015 年と 2020 年の間に平均世帯現金収入が 10%（インフレ調整後）増加する」）については、主として、本事業のログフレームにおいて同指標の入手手段に指定されている貧困・所得状況統計報告書に平均世帯現金収入データが含まれていないため、定量データを得ることは困難だった。このため、一人当たり平均収入及び「貧困」と認定された世帯の割合に係る統計データを収集した。

<sup>1</sup> 本事業のログフレームは、2013 年 1 月の中間レビューの提言に基づき、JICA の技術協力事業「ディエンビエン省 REDD+パイロットプロジェクト（REDD+PP）」（2012 年～2013 年）の成果である省 REDD+アクションプラン（PRAP）、2 カ所のコミュニケーションで作成したコミュニケーション REDD+アクションプラン（C-RAP）、及びタブレットを用いた省森林モニタリングシステム（PFMS）を統合するために修正された。（PRAP は 2014 年に承認）。

<sup>2</sup> パイロットサイトは、事業前半に選定されたディエンビエン県の当初パイロットサイト（IPS）7 カ所（合計 15 村）及び事業後半に REDD+PP で作成した C-RAP 実施のために選定された追加パイロットサイト（APS）2 カ所（合計 36 村）から成る。

<sup>3</sup> 開発途上国における森林減少・劣化等に由来する排出の削減等。

1 妥当性
<p>【事前評価時・事業完了時のベトナム政府の開発政策との整合性】</p> <p>本事業は、事前評価時には、多目的な造林という方向性を念頭においた「500 万ヘクタール国家造林計画」の見直しを掲げる「社会経済開発 5 カ年計画」（2006 年～2010 年）と合致していた。事業完了時には、環境保護と向上を主要課題の 1 つに位置付ける「社会経済開発戦略」（2011 年～2020 年）及び森林生態系サービスに対する支払い（PFES）<sup>4</sup>に関する政令（2011 年）に合致していた。</p> <p>【事前評価時・事業完了時のベトナムにおける開発ニーズとの整合性】</p> <p>本事業は、事前評価時、「事業の背景」で記したように、北西部における森林管理の促進というニーズと合致しており、事業完了時には、PRAP 策定を開始した最初の省であるディエンビエン省において、2014 年に承認された PRAP を実施するというニーズに合致していた。</p> <p>【事前評価時における日本の援助方針との整合性】</p> <p>本事業は、事前評価時、「環境保全」を重点分野の 1 つとする「対ベトナム国別援助計画」（2009 年）に合致していた。</p> <p>【評価判断】</p> <p>以上より、本事業の妥当性は高い。</p>
2 有効性・インパクト
<p>【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】</p> <p>プロジェクト目標は、事業完了時に達成された（3 つの指標の達成度が、それぞれ、一部達成、達成、達成であることに基づく判断）。本事業の活動を通じて、すべてのパイロット村において森林管理計画（FMP）及び生計向上計画（LDP）が策定・実施され、過半数の村落が、本事業で設立した村落基金（VF）を通じてローンやグラントを提供し始めた。その結果、IPS においては、世帯の 42%（目標：80%以上）が、生計向上支援が森林管理活動を実施する主な理由であると述べた（指標 1）。また、APS においては、2013 年と比較して、既存の天然林面積の 95%以上（目標：90%以上）が保護され、天然更新及び植林対象面積は、減少した天然林面積を大きく上回り（指標 2）、2012 年から 2014 年までの世帯現金収入（インフレ調整後）は 31%（目標：5%）増加した（指標 3）。</p> <p>【プロジェクト目標の事後評価時における継続状況】</p> <p>事業の効果は事後評価時まで継続している。IPSとAPSの39村長によると、森林管理活動はPFESのおかげで継続しており、生計向上活動も多様な政府プログラムの予算により、少数の例外<sup>5</sup>を除いて継続している。ただし、VFを活用している村落の数は、約30%減少している<sup>6</sup>。IPSにおいては、全村長の村長が、森林がより適切に管理され、所得が大幅に向上しており、生計向上活動と森林管理活動の継続には強い関連性があると述べた。APSにおいては、2018年には、事業完了時（2015年）に比較して、既存の天然林面積の100%が継続的に保護されていた。また、インタビューに回答した村長全員が、村落の平均世帯収入は、主にPFESからの支払いにより、事業完了以降維持または向上していると述べた。さらに、政府統計によれば、2015年から2018年の間に、一人当たりの平均収入（インフレ調整前）は133%増加した一方、2016年から2018年の消費者物価指数上昇率は4%未満であることから、一人当たりの平均収入（インフレ調整以後）も増加している。また、「貧困層」に認定された世帯の割合は19%減少した。両APSでは本事業で改善したPFMSも継続的に活用されている。また、PRAP（2014年）は、後継のJICA事業（SNRMP）の下、本事業の提言や財務分析等に基づいて改訂され、改訂版は2017年に省政府によって承認された。</p> <p>【上位目標の事後評価時における達成状況】</p> <p>上位目標の達成状況は検証不能（3つの指標の達成状況が、それぞれ一部達成、検証不能、及び検証不能による判断）であり、目標年（2020年）までに達成されるかどうか不明である。</p> <p>DARDによれば、新たなC-RAPは、策定に追加のリソース（人員と予算の双方）が必要なため、他のコミューンでは策定されていない。同じ理由で、改訂PRAP（2017年）においてもC-RAPの策定が求められていない<sup>7</sup>。ただし、APSに類似した条件を有する37カ所の新たなコミューンにおいて、PRAPを実施するために、本事業のスキルや経験を部分的に適用して、2種類のFMP/LDPが策定されている。まず、SNRMPの下、新たに選定されたパイロットコミューン1カ所（Pa Khoang）において、村落のFMP/LDPが本事業の参加型村落計画の手法と内容を活用して策定され、2016年にコミューン人民委員会（CPC）によって承認された。続いて、改訂PRAP（2017年）の下、36カ所のコミューンにおいて、コミューンレベルのFMP/LDPが策定されたが、これには、同じサイトで森林管理と生計向上活動を実施するという本事業のアイデアが適用されている。コミューンレベルのFMP/LDPは、コミューンの年間社会経済開発計画（CASEDP）に統合されており、毎年更新されている。なお、事後評価時点において、目標年までに村落及びコミューンレベルのFMP/LDPをその他のコミューンに普及する計画はない（指標1）。</p> <p>村落のFMP/LDPが策定されたSNRMPのパイロットコミューン1カ所（Pa Khoang）において、2015年～2018年の森林の純変化は、参照期間（ただし2013年<sup>8</sup>～2015年）の純変化に比べて増加せず、逆に減少した<sup>9</sup>。コミューンレベルのFMP/LDPが策定された36カ所のコミューンにおける森林の純変化のデータは入手できなかった。DARDによれば、省全体の森林面積は主にPFESによって年々増加しているものの、FMP/LDPの策定された計37カ所のコミューンにおいて、2015年～2018年の森林の純変化が参照期間（2010年～2015年）の純変化に比べて増加したかどうかを検証することは困難である。同様に、2020年までに、上記参照期間と比較して増加するかどうかを予測することも困難である（指標2）。</p> <p>平均世帯現金収入（インフレ調整後）に関しては、データは入手できなかった。参考までに、村落のFMP/LDPの策定されたSNRMPのパイロットコミューン1カ所（Pa Khoang）では、2015年から2018年の間に一人当たりの平均収入（インフレ調整前）は214%増加し、「貧困」と認定された世帯の割合は17%減少した。コミューンレベルのFMP/LDPの策定された36カ所のコミュ</p>

<sup>4</sup> PFES は、水力発電、浄水処理施設、観光業等の集水域の利用者から資金を集め、森林保護サービスのために地域コミュニティに分配するシステムである。

<sup>5</sup> 例えば、養豚やラオストーブ（改良かまど）の継続・利用世帯が減少しており、その理由は、それぞれ、病気による低価格、外部要因（住民はより便利な電気・ガスストーブを利用している）である。

<sup>6</sup> これらの村がローン/グラントの提供を停止したのは、DARD から VF の継続的運用に関するガイダンスを受けていないこと及び APS における返済率が APS では約 45%と比較的低いためである。

<sup>7</sup> 本事業のチーフアドバイザー（当時）によると、本事業終了時に、C-RAP は PRAP において必要ではないと結論づけられたとのことである。

<sup>8</sup> SNRMP のパイロットコミューン（Pa Khoang）は 2013 年に設立されたため、2010 年～2012 年のデータは存在しない。

<sup>9</sup> 参照期間（2013 年～2015 年）の純変化は 472ha（または平均 236ha/年）だったのに対し、2015 年～2018 年の間の純変化は 65ha（または平均 22ha/年）にとどまった。時間とともに森林が成長してさらなる増加に必要な土地が減るために、森林の純増は自然に鈍化する。

ーンも、PFESからの収入があるため、村落のFMP/LDPが策定されたSNRMPのパイロットコミュニティと同様の傾向にある可能性があるが、時間的制約によりデータを手に入できなかったため、検証できなかった。したがって、2015年～2018年にFMP/LDPの策定された計37カ所のコミュニティにおいて、平均世帯現金収入（インフレ調整後）が10%増加したかどうか判断することは困難である。2020年までに10%増加するかどうかを予測することも困難である（指標3）。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

様々な正のインパクトが発現した一方で、負のインパクトは発現していない。DARDによると、本事業で改善したPFMSは、SNRMPの支援を受けて省全体で日常業務として利用されており、本事業の提言と経験を反映した改訂PRAP（2017年）は省全体の森林保護と関連生計向上活動の全体的な指針として使用されている。さらに、IPS及びAPSの村落の天然林のほとんどが保護林であるため、本事業は流域の保護にも貢献している。一方、IPSとAPSの39村長及び17世帯によれば、本事業は都市部と農村部の格差の改善にも貢献している。彼らによれば、PFESを通じて多数の世帯が多額の資金を手にし、受け取った資金を家畜の飼育や作物栽培に投資して収入を増加させている。収入の増加に伴い、よりよい生活環境のために、多くの住民が新しく家を建てたりテレビを設置したりしたという。

【評価判断】

よって、本事業の有効性・インパクトは中程度である。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標 <sup>10</sup>	実績						
プロジェクト目標  PRAP の実施を通じて、パイロットサイトにおける参加型による森林管理と住民の生計向上が進む。	IPS において 1. IPS の 80%以上の世帯が生計向上活動を通じて森林管理が促進されたと述べる。	達成状況：一部達成（一部継続） （事業完了時） ・ 2015 年 5 月の聞き取り調査（816 世帯中 224 世帯）によれば、IPS において、42%の世帯が、生計向上支援が森林管理活動に取り組む主要な理由であると述べた。 （事後評価時） ・ IPS の全村落長が、森林管理と生計向上活動の継続には強い関連性があると述べた。（世帯の割合は不明）。						
	APS において 2. APS において、2013 年と比して現存の天然林 90%以上が保護され（残存し）、かつ天然更新及び植林対象面積が天然林減少面積と同等もしくはそれ以上となる。	達成状況：達成（継続） （事業完了時） ■ 2013 年と 2015 年の比較						
		コミュニティ	保護率	森林減少面積	天然更新面積	植林対象面積		
		Muong Phang	98%	29ha	207ha	230ha		
		Muong Muon	96%	270ha	343ha	59ha		
		（事後評価時） ■ 2015 年と 2018 年の比較						
		コミュニティ	保護率	森林減少面積	天然更新面積*	植林対象面積*		
		Muong Phang	100%	0ha	N/A	N/A		
		Muong Muon	100%	0ha	N/A	N/A		
		*天然更新対象面積及び植林対象面積は不明確である。これは、ディエンビエン県及び Muong Phang 特別利用森林管理委員会によれば、天然更新及び植林活動は中央政府から村落森林管理委員会に与えられる予算次第であるためである。						
	APS において 3. APS の平均世帯現金収入が 5%（インフレ調整後）増加する。	達成状況：達成（継続） （事業完了時） ・ 2015 年 5 月の聞き取り調査（1,596 世帯中 429 世帯）によれば、2012 年と 2014 年の APS の平均世帯現金収入は、45%（インフレ調整前）または 31%（インフレ調整後）増加した。 （事後評価時） ・ 平均世帯収入に係るデータは入手できなかった。 ■ 平均世帯収入が維持あるいは増加したと回答した村落数						
		村落数	C-RAP に参加した村落数	質問に回答した村落数 (=A)	平均世帯収入が維持または増加したと回答した村落数 (=B)	割合 (%) = (B/A)		
	36	35	24	24	100			
	■ 一人当たり平均収入（インフレ調整前）（単位：ベトナムドン（VND））							
	2015 年（基準年）	2016 年	2017 年	2018 年				
	9,000,000	13,000,000	19,000,000	21,000,000				
	■ 「貧困」と認定された世帯の割合							
	2015 年（基準年）	2016 年	2017 年	2018 年				
	56%	54%	50%	37%				
上位目標  ディエンビエン省内のプロジェクトの APS に類似した条件地において、PRAP の実施を通じ	1. 2020 年までにディエンビエン省内で、PRAP に基づいて XX <sup>11</sup> 以上の C-RAP が策定される。	（事後評価時）一部達成 ・ 新たな C-RAP は人員・予算不足で策定されていない。 ■ FMP/LDP が新たに策定されたコミュニティの年間数						
		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	合計
	計画	0	1*	36**	0	0	0	37
	実績	0	1*	36**	0	0		37
	*SNRMP のパイロットコミュニティにおける村落 FMP/LDP。 **CASEDP に統合されたコミュニティレベルの							

<sup>10</sup> 指標の表現については、公式版である英文により合致するように、和文報告書に記載されたものの表現を一部調整している。

<sup>11</sup> 上位目標の指標 1 の目標値は事業完了までに決定されなかった。

て、参加型による森林管理と生計向上が進む。		FMP/LDP。								
	2. C-RAP が策定されたコミュニティにおいて、2015 年～2020 年の間の森林の純変化が、コミュニティ/郡（後で決定）の参照期間（例えば 2000 年～2010 年）における平均の純変化よりも増加している。	（事後評価時）検証不能 ■村落 FMP/LDP の策定されたパイロットコミュニティ 1 カ所（Pa Khoang）の森林の純変化（単位：ha）								
		参照期間				対象期間		増減 （=B-A）		
		森林面積		純変化（=A）	森林面積		純変化（=B）			
		2013 年	2015 年	2013 年～2015 年		2015 年	2018 年		2015 年～2018 年	
		2, 074	2, 546	472 （参考：236/年）		2, 546	2, 611	65 （参考：22/年）		-407 （参考：-214/年）
		・コミュニティレベルの FMP/LDP が策定された 36 カ所のコミュニティの、森林の純変化に係るデータは入手できなかった。								
		3. C-RAP が策定されたコミュニティにおいて、2015 年と 2020 年の間に平均世帯現金収入が 10%（インフレ調整後）増加する。	（事後評価時）検証不能 ・FMP/LDP が策定された計 37 カ所のコミュニティの平均世帯収入（インフレ調整後）のデータは入手できなかった。 ■村落 FMP/LDP の策定された SNRMP のパイロットコミュニティ 1 カ所の一人当たり平均収入（インフレ調整前）（単位：VND）							
	2015 年 （基準年）		2016 年 （FMPs/LDP が承認された年）		2017 年		2018			
	7, 000, 000		11, 000, 000		13, 000, 000		22, 000, 000			
	■村落 FMP/LDP の策定された SNRMP のパイロットコミュニティ 1 カ所で「貧困」と認定された世帯の割合									
	2015 （基準年）		2016 （FMPs/LDP が承認された年）		2017		2018			
	53%		47%		44%		36%			
	・コミュニティレベルの FMP/LDP が策定された 36 カ所のコミュニティにおける一人当たり平均収入及び貧困率に係るデータは入手できなかった。									

出所：終了時評価報告書、業務完了報告書、DARD・ディエンビエン県、APS の Muong Phang コミュニティ・Muong Muon コミュニティ・Muong Phang 特別利用森林委員会・Muong Cha 村落森林管理委員会、及び IPS・APS の 39 村長への質問票及び聞き取り調査、SNRMP のプロジェクト管理ユニット

### 3 効率性

本事業では、協力金額・協力期間ともに計画内に収まった（計画比：96%、100%）。なお、本事業のアウトプットは計画通り産出された。よって、本事業の効率性は高い。

### 4 持続性

【政策制度面】  
「妥当性」で挙げた「社会経済開発戦略」、PFES に関する政令や「国家 REDD+アクションプログラム」（2017 年）等、持続的森林管理、生計向上、及び REDD+を支える政府の各種政策が存在する。

【体制面】  
ディエンビエン省の各行政レベルにおいて、PRAP の全般的な実施に必要な組織構造が確立されている。PRAP 実施に関する関連組織の役割と責任は明確に定義されており、職員の数も定員を満たしているため、適切だといえる。「有効性・インパクト」で示したように、C-RAP の新たな策定に必要なコミュニティレベルの人員は不足していたが、既存の C-RAP の実施については、APS のコミュニティの既存職員によって継続している。また、36 カ所のコミュニティにおけるコミュニティレベルの FMP/LDP の策定・実施も既存職員によって進められている。以上から、これらの活動の継続・普及に必要な人員は、今後も確保されると見込まれる。一方、SNRMP のパイロットコミュニティの村落 FMP/LDP については、当該コミュニティの既存職員に加えて、APS のコミュニティの 1 つからファシリテーター/普及員に任命された 7 人の職員が支援を行っている。DARD によれば、SNRMP 完了後の村落 FMP/LDP 普及体制は、まだ決まっていないとのことである。

【技術面】  
本事業で研修を受けた実施機関の職員は、PRAP の実施を通じた参加型の森林管理と生計向上の促進に継続的に取り組んでおり、本事業で得た知識や技術は、各自の職務への適用や本事業の技術ガイドライン・マニュアルの活用により、維持されている。本事業で研修を受けたコミュニティ職員の一部については、SNRMP にファシリテーター/普及員として参加することにより、その能力はさらに強化されている。彼らはまた、本事業で得た経験を SNRMP のパイロットコミュニティの職員や地元住民に移転している。一方で、ある村落においては、VF の運営に関し然るべき関係機関から特段の指導を受けていないこと、また返済率が APS のコミュニティにおいて 45%程度と比較的低いことから貸付や譲渡の提供を停止したことが確認された。

【財務面】  
ディエンビエン省における PRAP 実施予算（地方の村落・家庭による森林保護費、植林費、管理費を含む）は、2016 年の 1,800 億 VND から 2018 年には 3,840 億 VND に増加した。DARD によれば、PRAP の実施に必要な予算は準備されてきた（ただし、「有効性/インパクト」で記したように C-RAP の策定を除く）。なお、SNRMP のパイロットコミュニティ（Pa Khoang）の村落 FMP/LDP については、ローカルコストの一部（例えば、衛星画像の調達費、ローカルコンサルタントによる各種調査費、パイロット活動資材費）を JICA が負担している。DARD によれば、村落 FMP/LDP の普及に必要な予算額及び予算確保の見込みは見当がつかず、SNRMP の事業完了（2020 年）までに策定される今後の普及のための成果・教訓集を待っているとのことである。

【評価判断】  
以上より、体制面・技術面・財務面に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

### 5 総合評価

本事業は、プロジェクト目標（「PRAP の実施を通じて、パイロットサイトにおける参加型による森林管理と住民の生計向上が進む」）を達成し、事業の効果も継続したが、上位目標（「PRAP の実施を通じて、ディエンビエン省内の APS に類似した条件地における参加型による森林管理と生計向上が進む」）は検証不能であった（C-RAP は策定に時間とリソースがかかりすぎるために他のコミュニティでは策定されなかったが、本事業の経験を一部活用した村落あるいはコミュニティレベルの FMP/LDP が 37 カ所のコミュニティで策定された。しかしながら、これらのコミュニティにおける森林の純変化や平均世帯収入の検証に必要なデータが十分に得られなかった）。持続性については、体制面及び財務面に一部問題（村落 FMP/LDP の普及体制・予算に係る不確実さ及び村落レベルにおけるガイドライン/マニュアルの不十分な活用）があったが、政策制度面・技術面に問題はみられ



なかった。以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

### Ⅲ 提言・教訓

#### 実施機関への提言：

- ・ DARD は、ディエンビエン省の林業の持続的発展を確保するために、森林管理と生計向上に係る現行の統合的アプローチを継続すべきである。
- ・ DARD は、本事業を通じて能力が向上した IPS と APS の普及員が習得した知識や技術を他のコミュニンに普及できるように、彼らを継続的に活用し、インセンティブを付与すべきである。
- ・ DARD は、2020 年 3 月末までに、IPS と APS の生計向上活動に異なる発展レベルをもたらした促進・阻害要因を分析し、各サイトの事情に基づいた、より適切（実現可能）な生計向上活動が適用されるようにすべきである。
- ・ DARD は、2020 年 3 月末までに、SNRMP の JICA 専門家チームと協議の上、村落 FMP/LDP の普及体制の検討及び必要な予算額の明確化を確実に行うべきである。
- ・ ディエンビエン省における然るべき部署（DARD やその他関係するコミュニン人民員会）は 1）IPS や APS における現在の村落基金の運営管理体制を見直し、2）VF 運営への規定ガイダンスの発行を含む VF の利用にかかる説明責任、透明性及び有効性を保証するために必要となる対策を取るべきである。

#### JICA への教訓：

- ・ 事業完了前に、本事業で策定したオペレーショナルガイドライン・マニュアルの継続的利用の具体的計画を要請するためにカウンターパートと確認・協議を行い、カウンターパートだけでなく、本事業の活動に草の根レベルで参加した村落長も、本事業のガイダンスに従って活動を行うよう促すすべきであった。



Sai Luong 村（IPS）のアカシア植林地



Muong Phang 1 村（APS）の菜園